

1 産業構造の改革

2 企業誘致の推進

主担当部局(長)名
産業・雇用振興部長 中川 裕介

目指す姿

新たな雇用を創出し、経済を活性化させることで、奈良でくらし、奈良で働くことができ、投資、雇用、消費が活発に県内で循環する社会を目指し、企業誘致を推進します。

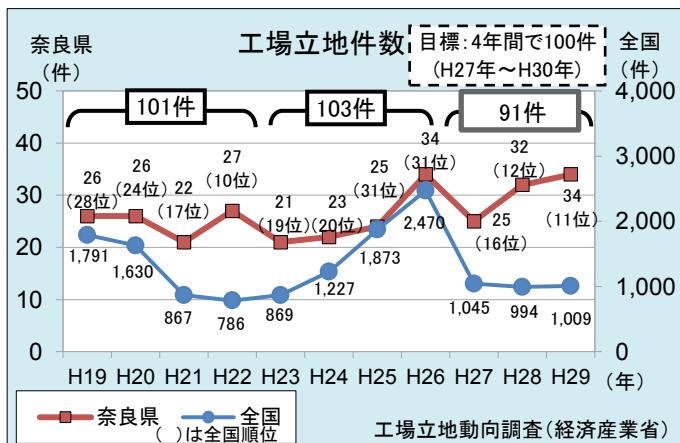


企業立地の魅力が高まる京奈和・西名阪自動車道周辺

主な成果

奈良県における企業立地件数は、積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成19年から平成22年の4年間に101件、平成23年から平成26年までの4年間に103件と、それぞれ目標の100件を達成しました。また、平成27年は25件、平成28年は32件、平成29年は34件と、3年間で91件の誘致を実現しました。

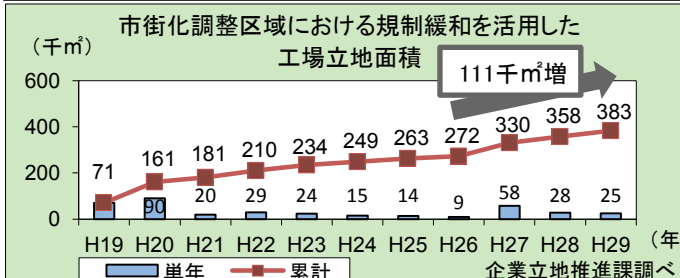
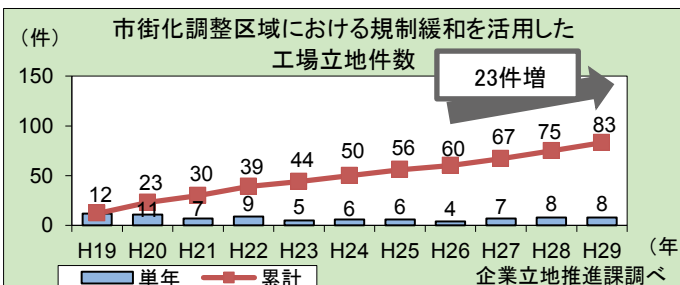
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。(平成19年から平成26年までの8年間: 204件、2,086人)
成果	奈良県における企業立地件数は、積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成19年から平成22年までの4年間に101件、平成23年から平成26年までの4年間に103件と、それぞれ目標の100件を達成しました。また、平成27年は25件、平成28年は32件、平成29年は34件と、3年間で91件の誘致を実現しました。

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標 ①平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。(H19年からH26年までの8年間: 204件、2,086人)



目標	平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。(H19年からH26年までの8年間: 204件、2,086人)
成果	戦略的な企業誘致活動、立地補助金等の支援制度の拡充、雇用の創出に取り組み、平成19年から平成29年に立地した企業295社のうち、216社への県独自調査によると、3,918人の雇用が確保できる見込みです。また、市街化調整区域における規制緩和の活用等による立地促進、IC周辺における産業用地確保の検討を行い、市街化調整区域における規制緩和の活用により、平成29年に立地した34件のうち、8件の工場立地が実現しました。平成19年からの累計は83件で、38万3千㎡の工場用地を確保しました。